

経済レポート

スリランカ経済危機の背景

～ 経済危機の根本原因はコロナショックではなく過去の経済運営にあり ～

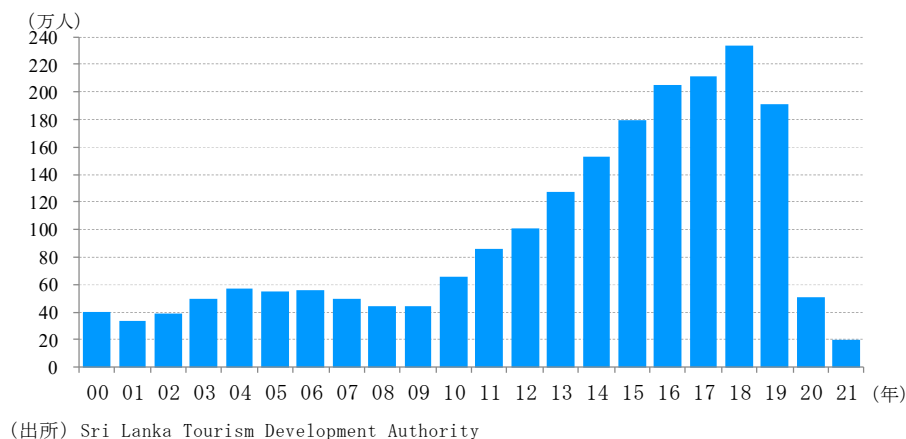
調査部 主任研究員 堀江 正人

- 北海道よりやや小さい国土に 2,200 万人の人口を有するインド洋の島国スリランカが、未曾有の経済危機に陥っている。スリランカでは、26 年間続いた内戦が 2009 年に終結、国内情勢安定化を背景に経済成長が加速した。しかし、2020 年には、コロナショックがスリランカ経済を襲い、外国人観光客の激減などにより、2020 年の経済成長率は▲3.6%とマイナスに転落した。2022 年には経済危機に見舞われ、暴動が発生、大統領が国外逃亡、首相が「国家破産」を宣言するという異常事態に陥ってしまった。
- スリランカの経済危機の引き金となったのは外貨準備の減少であった。以前から続いていた慢性的な貿易赤字に加え、コロナショックによって観光収入が激減したことで、外貨準備流出が止まらなくなり、2022 年 3 月に、中央銀行が通貨ルピーの変動相場制移行を発表、それ以降、急激なルピー安が進行し、輸入品価格上昇に拍車がかかった。一方、ガソリン・ディーゼル燃料の不足、火力発電用燃料不足による長時間にわたる計画停電などで、国民の政府に対する不満が爆発、上記の暴動につながった。
- スリランカが上述のような経済危機に陥ったのは、コロナショックが契機ではあったものの、むしろ、以前からスリランカ経済に内包されていた弱点がコロナショックによって露呈したという側面があり、一過性の問題というよりも構造的な問題と捉えるべきであろう。スリランカ経済に内包されていた弱点とは、恒常的な財政赤字と経常赤字である。
- 財政赤字の対 GDP 比率を見ると、スリランカは、アジア諸国の中でもかなり高く、財政状態の悪さが目立つ。これは、スリランカの今までの経済運営の根幹が社会主義的であったことに起因する。すなわち、国有企業を経済活動の中心に据えるなど、経済への国家の介入が大きかったため、財政支出過多となって財政赤字が慢性化していたのである。
- スリランカ経済のもうひとつの弱点は、国際収支面の脆弱さである。スリランカの従来の経済運営は、福祉・分配重視の社会主義的な色彩が強く、東アジア諸国のような輸出産業育成策が欠如していた。これが災いして貿易収支は赤字続きとなり、経常赤字が慢性化していた。財政赤字・経常赤字体質を抱え、それをファイナンスするために対外借りに依存するというパターンに陥っていたところへ、コロナショックの直撃を受け外貨を確保できなくなったことが、今回の経済危機発生 of 構図であったと言える。
- スリランカ経済の抱えるもうひとつの大きな問題としてクローズアップされているのが、対外債務の大きさである。特に、最近懸念されているのは、中国に対する債務の膨張である。中国からインフラ建設資金の融資をさかんに受け入れた結果、借金が膨らんで返済不能になり、インフラ施設や土地を中国に事実上取られてしまうといった事態も発生している。
- スリランカは、IMF からの金融支援について事務レベルで合意に達したものの、対外債務の再編に関しては楽観できない状況である。一方、中長期的には、今般の経済危機を引き起こした主因である財政赤字・経常赤字体質の解消に取り組む必要がある。財政赤字削減のため、増税や歳出改革を含む痛みを伴う政策履行を求められるであろう。また、従来の経済運営方針を転換し、経済活動への国の介入を減らすとともに、外資導入による輸出振興を図るといった産業構造改革を進めることも必要となろう。

1. コロナショック後に未曾有の経済危機に見舞われたスリランカ

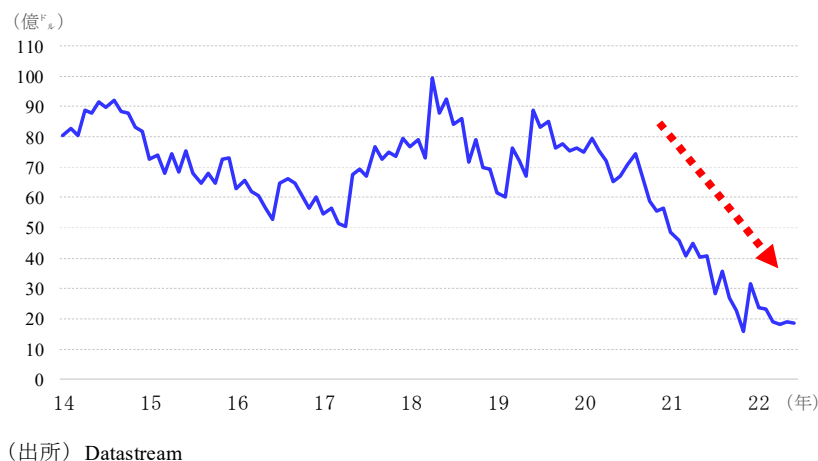
北海道よりやや小さい国土に 2,200 万人の人口を有するインド洋の島国スリランカが、未曾有の経済危機に陥っている。スリランカでは、1983 年から少数派タミール人武装勢力 LTTE と政府軍との間で内戦が続いていたが、2009 年に政府軍が LTTE を軍事制圧し内戦は漸く終結した。内戦終結に伴う国内情勢安定化を背景に、個人消費や戦後復興のための投資が拡大し、スリランカの経済成長率は 2010～2012 年にかけて 8～9%へと大きく加速した。治安情勢好転により、8 つの世界遺産を有し観光資源の豊富なスリランカを訪れる外国人観光客が急増し観光ブームとなり、これをターゲットとしたホテル建設ブームも、景気を押し上げた。スリランカ経済は、2010 年代後半も観光客増加などが追い風となって底堅く推移してきた。しかし、2019 年には、連続爆破テロ事件が発生し、観光客が減少、経済成長率は大きく鈍化した。連続爆破テロ事件発生翌年の 2020 年には、コロナショックがスリランカ経済を襲った。外出禁止令によって経済活動がストップし、また、主要産業である観光業が外国人観光客の激減で大打撃を受けたことも重なり、2020 年の経済成長率は▲3.6%とマイナスに転落した。2021 年には、経済成長率は 3.7%とプラスに戻ったが、2022 年に未曾有の経済危機に見舞われてしまった。

図表 1. スリランカへの観光客入国者数の推移



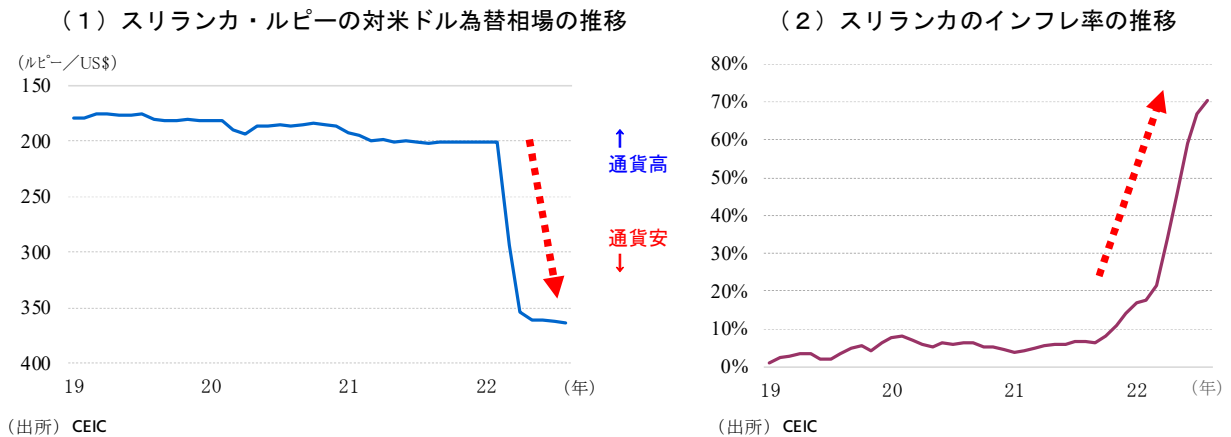
スリランカの経済危機の引き金となったのは外貨準備の減少であった。コロナショックを契機に、外貨準備は急速に減少し、2018 年半ばには 100 億ドル近くあったが、2021 年末には、20 億ドルを切るまでに落ち込んでしまった。

図表 2. スリランカの外貨準備の推移



スリランカ政府は、コロナショック発生後に外貨流出防止を狙って自動車やオートバイなどの品目を「非必需品」として輸入制限に踏み切ったが、これがモノ不足による物価上昇を加速させた。外貨準備流出が止まらない中、2022年3月に、中央銀行が通貨ルピーの変動相場移行を発表し、それ以降、急激なルピー安が進行したため、輸入品価格の上昇にさらに拍車がかかり、4月のインフレ率は前年同月比33.8%へ急上昇、5月には45.3%とさらに上昇、その後、6月には60%近い上昇率となり、8月には70%を超えた。

図表3. スリランカ・ルピーの対米ドル為替相場とインフレ率



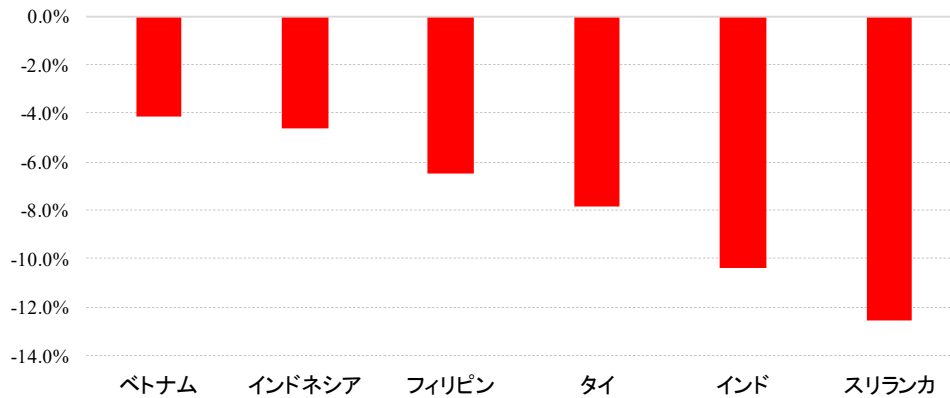
一方、ガソリン・ディーゼル燃料の不足、火力発電用燃料不足による長時間にわたる計画停電といった事態も発生し、国民の政府に対する不満が爆発、2022年3月31日には大統領自宅周辺で大統領退陣を求める抗議デモが発生した。政府は、抗議デモ隊の一部が暴徒化したことを受けて、同日夜に外出禁止令を発令、続く4月1日には非常事態宣言を発令した。全土で抗議活動が激化したことを受け、4月3日には、マヒンダ・ラジャパクサ首相を除く26人の閣僚が総辞職した。2022年4月末時点の外貨準備高は約16億ドルで1ヵ月分の輸入額にも満たない水準となり、4月12日には、スリランカ財務省が、IMFによる経済調整プログラムに沿った債務再編が行われるまでの間、対外債務の支払いを一時的に停止すると発表した。その後も国内の暴動は収まらず、マヒンダ・ラジャパクサ首相は5月9日に辞任し、後任に選ばれたウィクラマシンハ首相は、7月5日の議会での演説で、「国家破産」を宣言した。7月9日には、デモ隊が大統領公邸を占拠し混乱が拡大、これを受けて、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領は、7月13日に軍用機で国外へ脱出した。

2. 今回の経済危機の原因 ～ コロナショックよりも過去の経済運営が影響

スリランカが上述のような経済危機に陥ったのは、コロナショックが契機ではあったものの、むしろ、以前からスリランカ経済に内包されていた弱点がコロナショックによって露呈したのであって、一過性の問題というよりも構造的な問題と捉えるべきであろう。スリランカ経済に内包されていた弱点とは何か？そのひとつは、財政面の脆弱さである。財政赤字の対GDP比率を見ると、スリランカは、アジア諸国の中でもかなり高く、財政状態の悪さが目立つ。

これは、スリランカの正式国名（スリランカ民主社会主義共和国）から明らかなように、そもそも経済運営の根幹が社会主義的であり、国有企業を経済活動の中心に据えるなど、経済への国家の介入が大きかったため、財政支出過多となって財政赤字が慢性化していたのである。

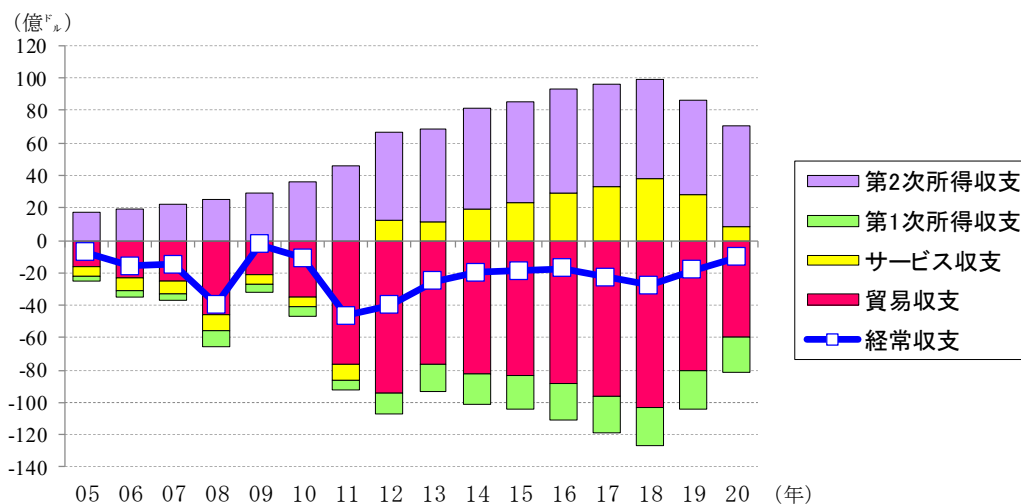
図表 4. アジア諸国の一般政府部門の財政収支対 GDP 比率



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2022

スリランカ経済のもうひとつの大きな弱点は、国際収支面の脆弱さである。スリランカの従来の経済運営は、福祉や分配を重視する社会主義的な色彩が強く、東アジア諸国のように外資導入・輸出拡大による高成長を目指すという経済政策が採られなかった。輸出産業育成策の欠如が災いして貿易収支は赤字続きとなり、そのために経常赤字が慢性化していた。このように財政赤字・経常赤字体質を抱え、それをファイナンスするために対外借りに依存するというパターンに陥っていたところへ、コロナショックの直撃を受け外貨を確保できなくなったことで経済的に行き詰ったというのが、今回の経済危機の構図であったと言える。

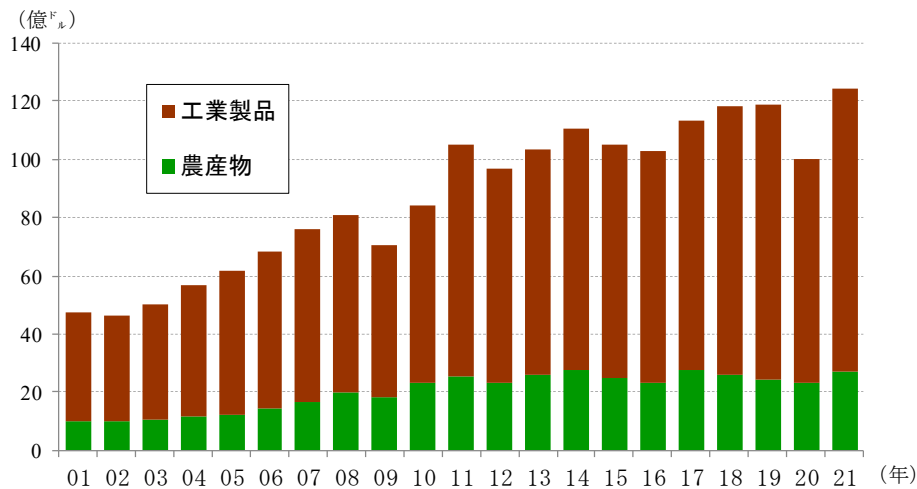
図表 5. スリランカの経常収支の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

なお、スリランカの輸出は、2001年から2021年までの20年間で3倍に増加しており、輸出の約8割が工業製品であるが、その6割は繊維・衣料（大半がアパレル）である。他方、輸出の約2割は農産物であり、そのうち半分が茶である。このような、主要輸出品の付加価値の低さが、上述の恒常的な貿易赤字につながっていた。

図表 6. スリランカにおける輸出（工業製品と農産物）の推移



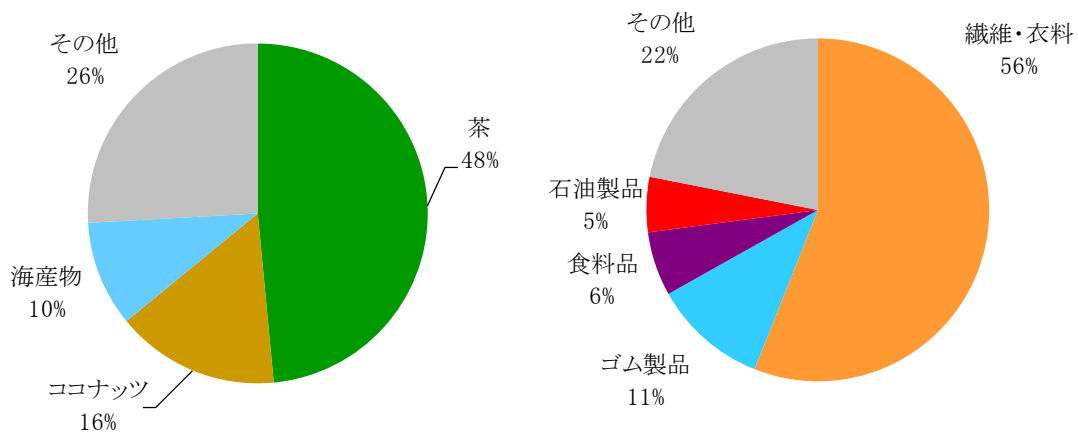
(出所) Ministry of Finance Sri Lanka, Annual Report 2021

スリランカのアパレル輸出は、製造に高い技能の必要な女性用下着が主体であり、バングラデシュなどが輸出するアパレルに比べれば付加価値は高いが、インドやバングラデシュより人件費の高いスリランカにとって、労働集約型産業であるアパレルの生き残りは厳しい情勢であり、スリランカのアパレル事業者が人件費の安いミャンマーへ進出するケースなども目立つようになっていた。

図表 7. スリランカの農産物輸出と工業製品輸出の品目別構成比

(1) 農産物輸出の品目別構成比率

(2) 工業製品輸出の品目別構成比率

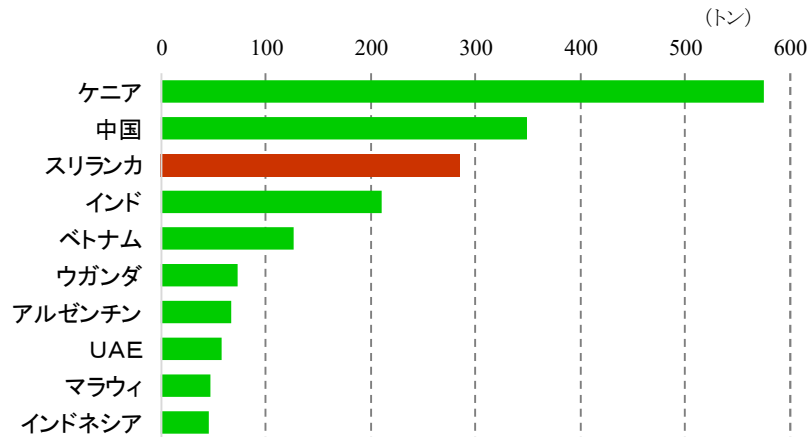


(出所) Ministry of Finance Sri Lanka, Annual Report 2021

他方、茶に関しては、スリランカは、世界第3位の茶の輸出国である。スリランカの農産物輸出のメインである茶は、貴重な外貨獲得源であり、2021年12月には、外貨準備減少に苦しむスリランカ政府が、原油輸入代金を紅茶による現物返済で支払うことでイラン政府と合意したほどである。

英国植民地時代のセイロン島（スリランカの旧称）では、コーヒーが栽培されていたが、コーヒー園は1870年代に病害で壊滅した。コーヒーに替わって紅茶の栽培が広まり、セイロン島山岳地帯に紅茶農園が開かれて急速に拡大し紅茶栽培はスリランカを代表する産業に成長した。ただ、近年の茶の輸出は、主要輸出先であるロシアや中東諸国向けが原油価格下落の影響で減少するなどしたため、停滞傾向にあった。

図表 8. 茶の輸出量 世界上位 10 カ国 (2020 年)



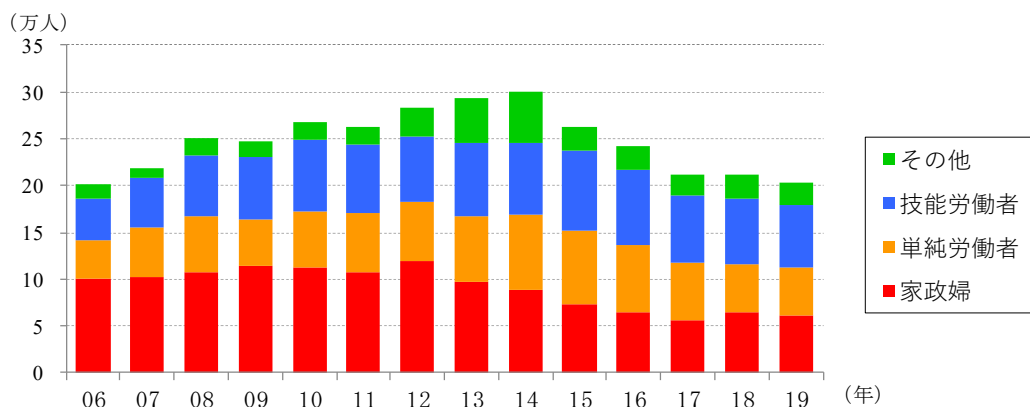
(出所) FAOSTAT

一方、サービス収支は、2012 年以降、黒字に転じたが、これは、前述のように、2009 年の内戦終結による治安情勢好転を背景に、外国人観光客が増加し観光収入が拡大したためである。しかし、コロナ禍による外国人観光客数激減でサービス収支黒字は縮小した。

他方、第二次所得収支は、黒字基調を維持し 2010 年代に黒字幅は拡大したが、これは、スリランカ人の海外出稼ぎ労働者からの送金によるものである。スリランカの国際収支において、慢性的な貿易赤字をある程度オフセットし、経常赤字を抑制する役割を果たしてきたのが、海外出稼ぎ労働者からの送金であった。出稼ぎ労働者の主な渡航先は中東であり、国別では、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートの 4 カ国への渡航が多い。

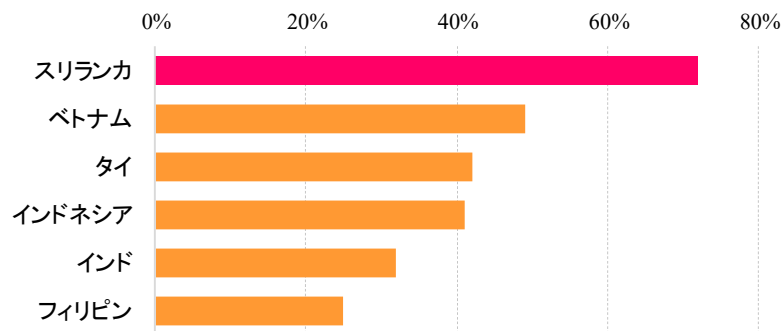
出稼ぎ労働者が海外で就労する職種は、もともと家政婦がメインだったが、近年は単純労働者や技能労働者の比重が増加している。他方、専門家、中間管理職、事務職員などから成る「その他」のカテゴリーは伸び悩んでいる。海外出稼ぎ労働者の大半は、低賃金職種に従事していると言える。

図表 9. 海外で就労するため渡航するスリランカ人労働者数の職種別推移


 (出所) Central Bank of Sri Lanka, *Economic and Social Statistics of Sri Lanka*

スリランカ経済の抱えるもうひとつの大きな問題としてクローズアップされているのが、対外債務の大きさである。アジア諸国における対外債務の国民所得に対する比率を見ると、スリランカは他の国々に比べてかなり高い。特に、最近懸念されているのは、中国に対する債務の膨張である。

図表 10. アジア諸国の対外債務残高対国民所得比率



(出所) World Bank, *International Debt Statistics 2022*

マヒンダ・ラジャパクサ大統領時代には、中国からの融資により、同大統領の出身地であるスリランカ南部にハンバトタ港が建設された。ところが、このハンバトタ港が、2017年7月から99年間にわたり中国の国有企業にリースされることが決まった。この事例は、中国による「債務の罠」の典型例と見なされている。すなわち、中国からインフラ建設資金の融資をさかんに受け入れた結果、借金が膨らんで返済不能になり、インフラ施設や土地を中国に事実上取られてしまったのである。スリランカにとっては、上記のような「債務の罠」に陥るのを防ぐため、過度の中国依存を見直し対中債務問題の解決に取り組み、日本・インドなどの国々ともバランスの取れた関係構築を目指すことが望ましいと言えよう。

スリランカは、前述のように、国家破産・大統領の国外逃亡という異常事態に陥り、政治が迷走状態になってしまったが、7月20日には新大統領にウィクラマシンハ前首相が選出され、スリランカ政府は、9月1日にIMFから約29億ドルの金融支援を受けることで事務レベル合意に達したと発表した。IMFとスリランカ政府は、確実な債務償還を実現するには、債権者による債務減免と外国・国際機関等による追加融資が必要としており、IMFは、支援の前提としてスリランカ政府が債務再編に尽力するよう求めた。ただ、大口債権者である中国は、スリランカ以外にもパキスタンやザンビアなど多くの国々と債務再編交渉を行っているが、厳しい姿勢を示しており、スリランカ側にも痛みを伴うような解決策を提案すると見られることから、債務交渉の行方は予断を許さない状況である。

3. 今後の課題

スリランカ経済の喫緊の課題は、破綻状態から脱出するための国際支援の確保である。前述のように、IMFからの金融支援に関しては事務レベルで合意に達したものの、対外債務の再編に関しては楽観できない状況である。さらに、中長期的には、今般の経済危機を引き起こした主因である財政赤字・経常赤字体質の解消に取り組む必要がある。財政赤字削減のため、増税や歳出改革を含む痛みを伴う政策履行を求められるであろう。また、従来の経済運営方針を転換し、経済活動への国の介入を減らし、外資導入による輸出振興を図るといった産業構造改革を進めることも必要となろう。スリランカ経済再生への道のりは長く困難なものとなることが予想される。

以上

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。